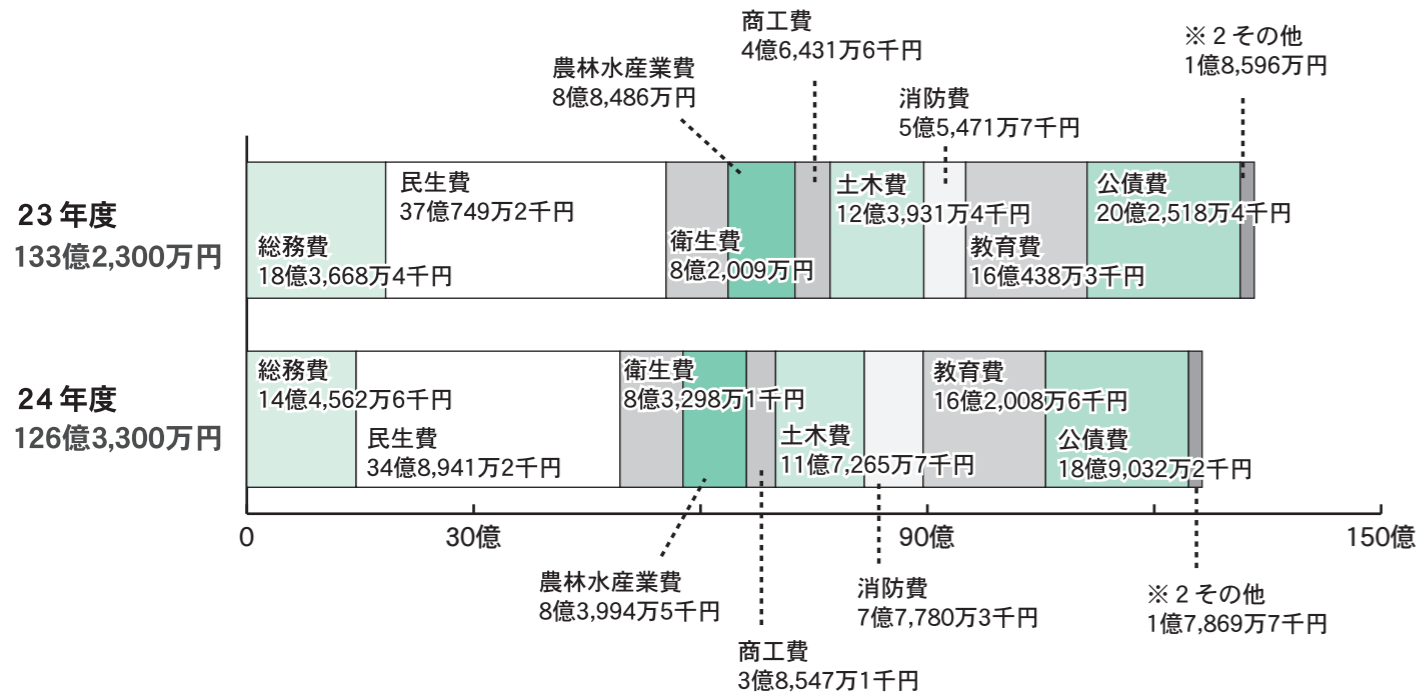


【歳出】(目的別)

自治体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる

※ 2 その他

区 分	24年度	23年度
議会費	1億3,643万1千円	1億5,249万7千円
労働費	1,220万7千円	1,341万7千円
災害復旧費	5万7千円	4万4千円
諸支出金	2千円	2千円
予備費	3,000万円	2,000万円

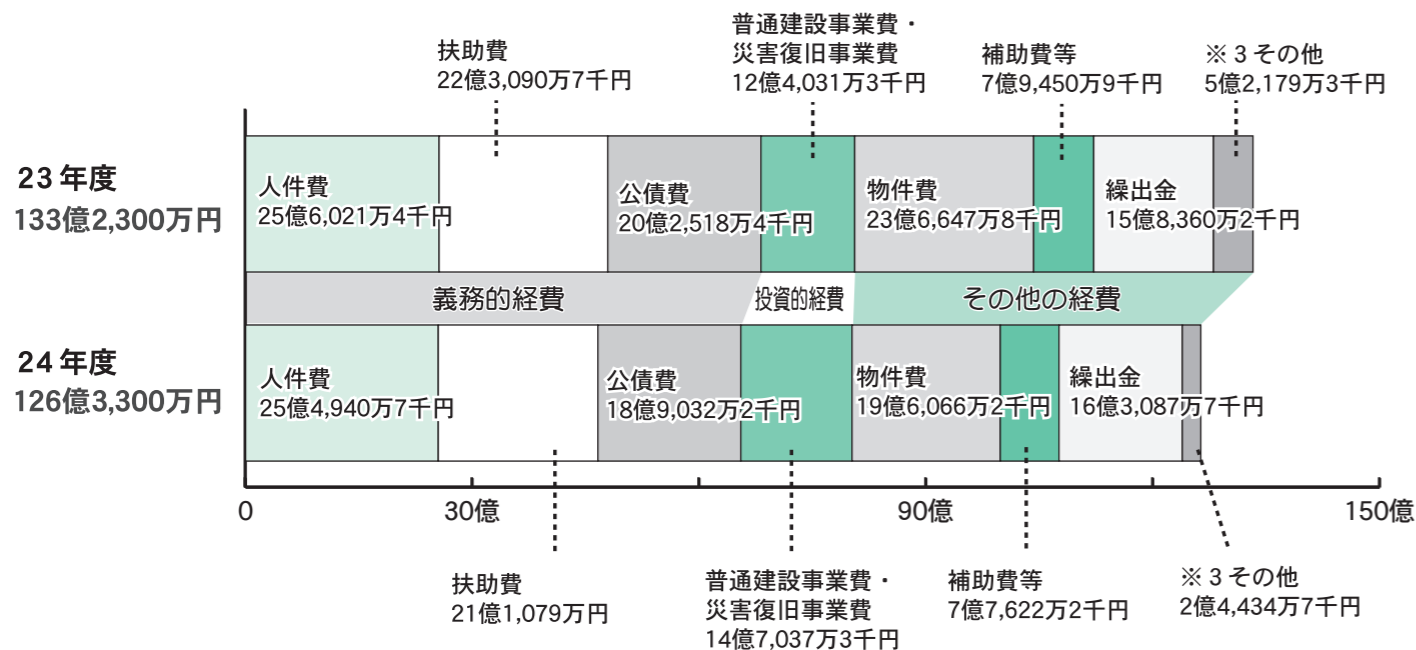


【歳出】(性質別)

歳出を性質別に分類するもので、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費に区分できる

※ 3 その他

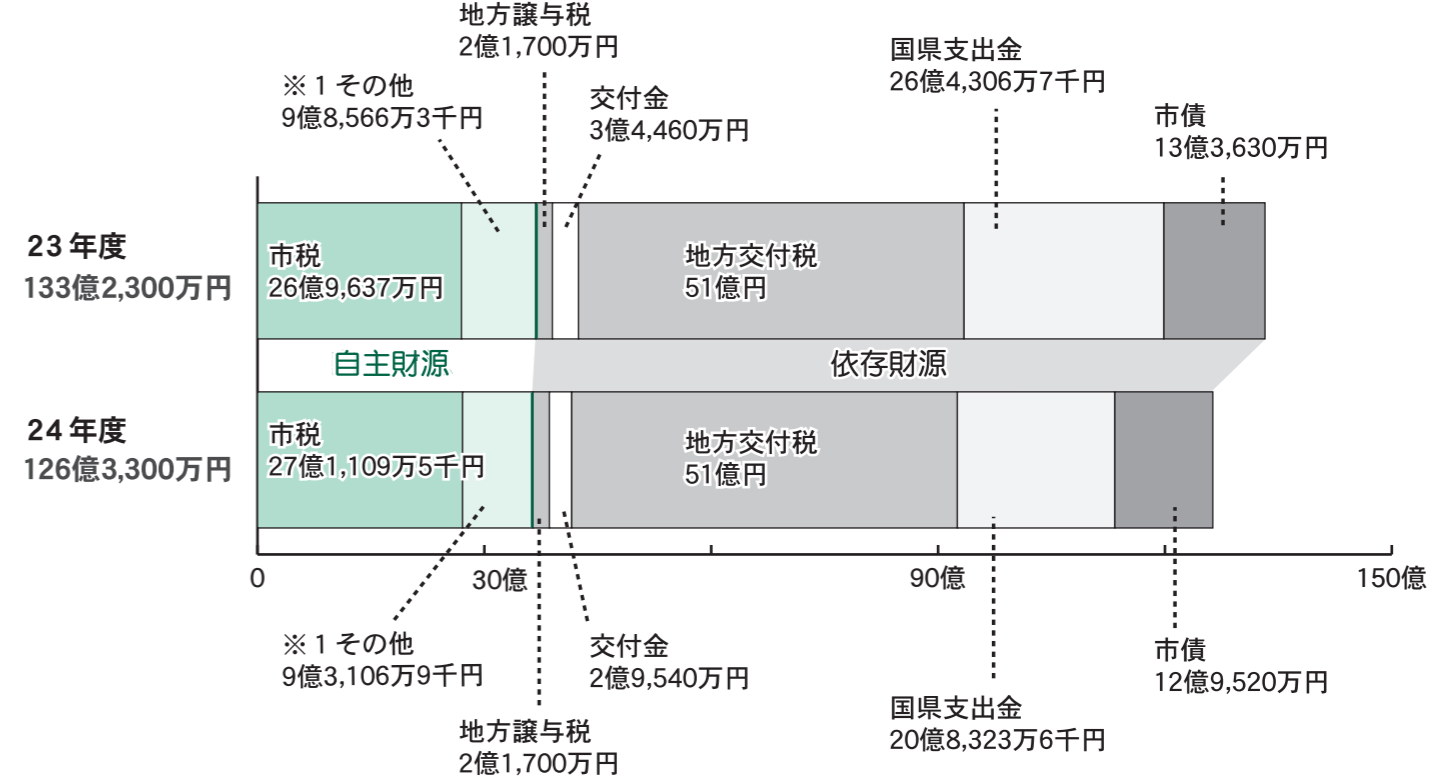
区 分	24年度	23年度
維持補修費	6,625万8千円	7,578万3千円
貸付金	1億2,600万円	1億2,600万円
投資及び出資金	-	-
積立金	2,208万9千円	3億1万円
予備費	3,000万円	2,000万円



※ 1 その他

区 分	24年度	23年度
分担金及び負担金	1億1,819万6千円	1億2,223万円
使用料及び手数料	1億9,968万5千円	1億9,826万2千円
財産収入	2,942万7千円	3,124万5千円
繰入金	2億3,443万4千円	2億6,516万5千円
諸収入等	3億4,932万7千円	3億6,876万1千円

【歳入】



【一般会計の当初予算】  
24年度の一般会計の当初予算の総額は、126億3,300万円と定められました。ふるさと雇用創出事業の終了や、緊急雇用創出事業の大幅な縮減、まちづくり交付金事業などの縮小により、23年度と比較して6億9千万円（5・2%）の減となっています。

【歳入】  
市税は27億1,109万5千円（前年度比0・5%増）。国県支出金は、子ども手当の制度改正や社会資本整備総合交付金事業の減少、雇用創出事業の大幅な縮減などにより20億8,323万6千円（前年度比21・2%減）。地方交付税は前年度と同額の51億円を見込んでいます。市債は、12億9,520万円（前年度比3・1%減）を見込んでいます。このうち臨時財政対策債は前年度と同額の5億5千万円。24年度における合併特例債の発行予定額は、まちづくり交付金事業など5事業で、総額1億3,940万円（前年度比71%減）となっています。

【歳出】  
◎ 性質別  
義務的経費の総額は、65億5,051万9千円（前年度比3・9%減）となっています。人件費は、退職者の補充抑制に努めることにより25億4,940万7千円（前年度比0・4%減）。扶助費は、少子化に伴う保育所運営費負担金および子ども手当の制度改正により21億1,079万7千円（前年度比5・4%減）。公債費は、繰上償還の実施などにより18億9,032万2千円（前年度比6・7%減）となっています。

投資的経費は、消防救急無線デジタル化整備工事および避難場所や避難路の整備など、災害対策事業の増加に伴い14億7,037万3千円（前年度比18・5%増）となっています。

その他の経費の総額は、46億1,210万8千円（前年度比12・4%減）となっています。このうち物件費は、雇用創出事業の終了や大幅な縮減により、19億6,066万2千円（前年度比17・1%減）となります。